

大町市社会福祉協議会指定訪問介護事業所運営規程

(事業の目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人大町市社会福祉協議会が開設する大町市社会福祉協議会指定訪問介護事業所（以下「事業所」という。）が行う指定訪問介護の事業（以下「事業」という。）

の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の訪問介護員その他の従業員（以下「訪問介護員」という。）が、要介護状態にある高齢者等に対し、適正な指定訪問介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の訪問介護員は、要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、指定居宅介護支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 大町市社会福祉協議会 指定訪問介護事業所
- (2) 所在地 大町市大町 1129番地 (大町市総合福祉センター内)

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名
管理者は、事業所の従業員の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- (2) サービス提供責任者 介護福祉士 3名以上
サービス提供責任者は、事業所に対する指定訪問介護の利用の申し込みに係る調整、訪問介護員に対する技術指導、訪問介護計画の作成等を行う。
- (3) 訪問介護員 10名以上
訪問介護員は、訪問介護の提供に当たる。
- (4) 事務職員 1名
事務職員は、必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業 月曜日から日曜日までとする。
- (2) 営業時間 午前0時より24時間とする。

(指定訪問介護の内容及び利用料金等の額)

第6条 指定訪問介護の内容は次のとおりとする。指定訪問介護を提供した場合の利用料の額は介護報酬の告示上の額とし、当該指定訪問介護が法定代理受領サービスである時は、その額に利用者の介護保険負担割合証に記載の自己負担割合を乗じた額とする。

(ア) 身体介護

(排泄介助、体位交換、全身清拭、部分清拭、食事介助、入浴介助等)

(イ) 生活援助

(掃除、洗濯、調理、買い物等)

(ウ) その他生活等に関する相談及び助言 その他要介護者に必要な日常生活上の世話。

2 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定訪問介護に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合は、1km当たり37円で積算した額を交通費として徴収する。

この場合、通常の事業の実施地域にかかる部分については徴収しない。

3 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第7条 通常の事業の実施地域は、大町市及び、池田町、松川村、白馬村内とする。

(緊急時における対応方法)

第8条 訪問介護員は、訪問介護のサービス提供中に、利用者の病状に急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じる。

2、前項における対応を行った場合には、速やかに管理者に報告しなければならない。

(非常災害等対策)

第9条 訪問介護員は、非常災害や感染症の発生時において、利用者、職員の生命・財産を保護する対策を講じるほか、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための業務継続計画を策定し、その計画に従い必要な措置を講ずるよう努める。

2 事業所は、訪問介護員に対し業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行うものとする。

(衛生管理)

第10条 事業所は、訪問介護員の清潔保持及び健康状態について、必要な管理を行う。

2 事業所は、備品及び設備等について衛生的な管理を行う。

(感染症の予防、まん延防止の対策)

第11条 事業者は、事業者内において感染症が発生し、及びまん延しないように次の措置を講ずる。

- (1) 事業所内における感染症の予防及びまん延防止対策の検討委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果を介護支援専門員に周知徹底を図る。
- (2) 事業所は、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を実施する。

(秘密保持)

第12条 訪問介護員は正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又は家族の秘密を漏らしてはならない。従業者でなくなった後においても同様とする。

- 2 サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文章により利用者の同意を得るものとする。

(苦情処理)

第13条 利用者からの苦情に対しては、迅速かつ適切に対応する。

- 2 利用者からの苦情に関して、北アルプス広域連合、市町村、国民健康保険団体連合会から質問、調査がある場合は協力するとともに、指導、助言がある場合は必要な改善を行う。

(身体拘束の禁止)

第14条 事業所は、サービスの提供にあたっては、利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束の行動を制限する行為（以下「身体拘束」という。）を行わない。

- 2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合は、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由、その他必要な事項を記録する。
- 3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、以下の措置を講ずる。
 - (1) 対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について訪問介護員に周知徹底を図る。
 - (2) 指針を整備する。
 - (3) 訪問介護員に対し、研修を定期的開催する。

(虐待防止のための措置)

第15条 事業所は、利用者の又はその再発を防止するため、以下の措置を講ずる。

- (1) 虐待防止のための対策を検討委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について訪問介護員に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 訪問介護員に対し、研修を定期的開催する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するため担当者を置く。

- 2 虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合には、再発の確実な防止策を講じるとともに、市町村へ報告する。

(その他運営についての重要事項)

第16条 事業所は、訪問介護員等の資質向上を図るために、研究、研修の機会を設ける。

- 2 訪問介護員等は、業務上知り得た秘密を保持する義務を負う。
- 3 訪問介護員等は、訪問介護員等でなくなった後であっても、引き続き前項に規程する義務を負う。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人大町市社会福祉協議会が定めるものとする。

附則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成14年10月1日から施行する。

附則

この規程は、平成18年1月1日から施行する。

附則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この規程は、平成27年8月1日から施行する。

附則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。